

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成27年9月1日～4日)

(平成27年7月～9月実績、平成27年10～12月予想)

平成27年9月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
122	25	34	49	39	21	290

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/06	2.5	-4.0	-11.8	14.3	-13.2	-4.8	-0.3
27/9見込	6.6	-20.0	8.8	10.2	-21.6	-9.5	0.3
27/12予想	14.8	-8.0	9.1	16.3	-7.7	0.0	8.3

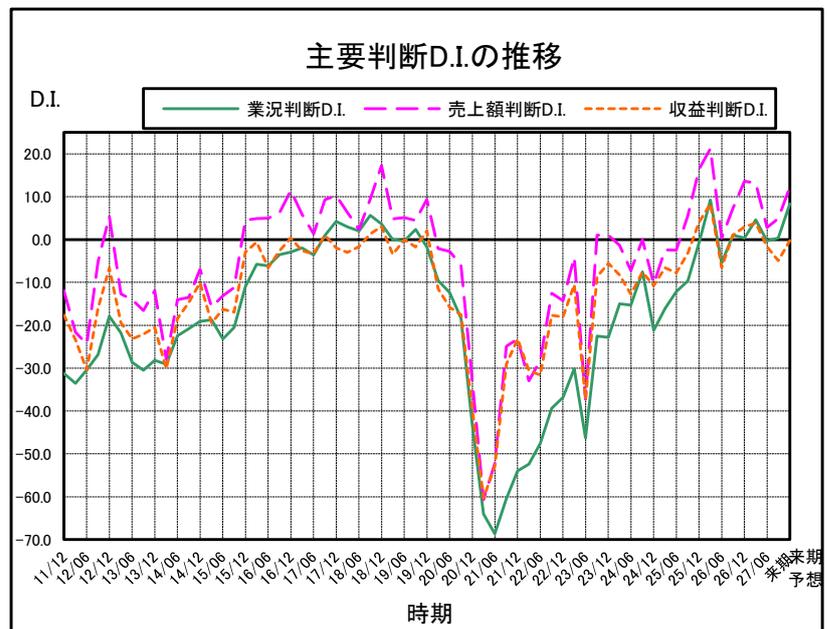
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/06	9.4	-8.0	-17.1	18.4	-10.3	0.0	2.8
27/9見込	10.8	-12.0	0.0	20.8	-12.8	-4.8	4.9
27/12予想	10.1	-20.0	14.7	24.5	23.1	10.0	12.2

当期収益判断D.I.

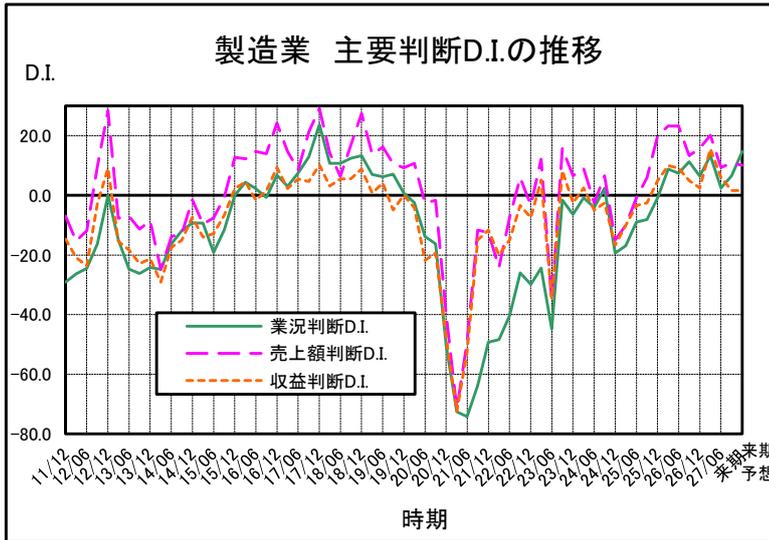
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/06	6.1	-12.0	-8.6	12.2	-10.3	0.0	-1.7
27/9見込	1.7	-12.0	-5.9	-2.0	-12.8	0.0	-5.0
27/12予想	1.7	0.0	11.8	8.2	17.9	10.0	-0.3

当期業況判断D.I.は0.3(前期比+0.6)、当期売上額判断D.I.は4.9(同+2.1)、また当期収益判断D.I.は▲5.0(同-3.3)と、いずれも前期比小幅な動きにとどまる。製造業・卸売業は比較的堅調に推移する一方、サービス業・小売業の低迷が際立っており、引続き個人消費に力強さが欠ける状況となっている。来期は、業況判断D.I.は8.3(当期比+8.0)、売上額判断D.I.は12.2(同+7.3)、また収益判断D.I.は▲0.3(同+4.7)と大幅な改善を予想する。ただ、中国の減速懸念や排ガス不正問題等不安材料があり、次回調査での影響が注目される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

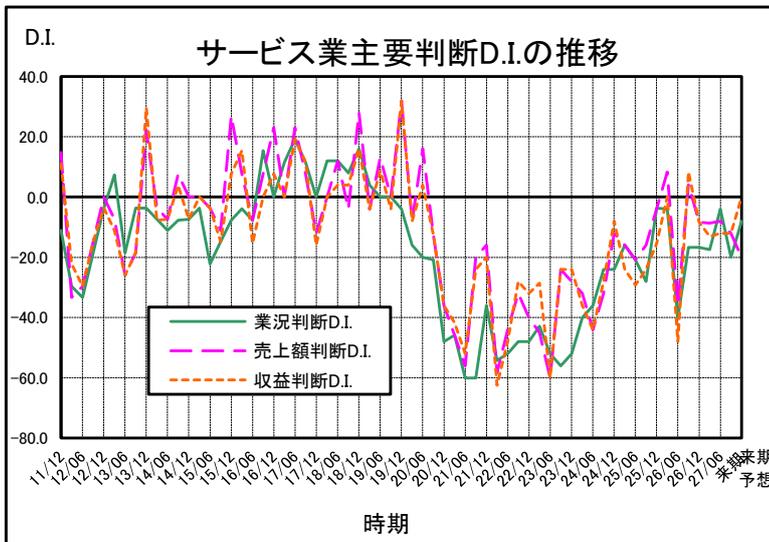
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/06	2.5	9.4	6.1
27/9見込	6.6	10.8	1.7
27/12予想	14.8	10.1	1.7

< 製造業 >

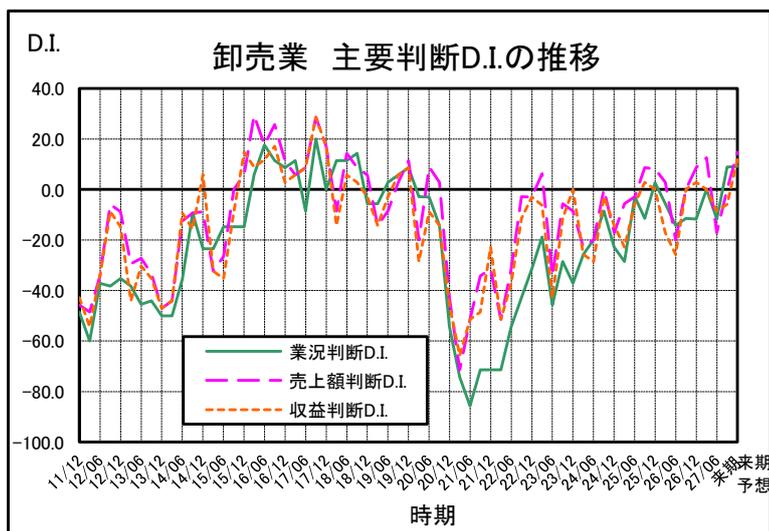
当期業況判断D.I.は6.6(前期比+4.1)、当期売上額判断D.I.は10.8(同+1.4)、また当期収益判断D.I.は1.7(同-4.4)とほぼ前期並の水準を見込む。比較的好調なトヨタ関連を主に、当業種の景況感・業況を底支えしているものと思われる。一方来期は、業況判断D.I.は14.8(当期比+8.2)、売上額判断D.I.は10.1(同-0.7)、収益判断D.I.は1.7(同±0)と、引き続き堅調な推移を予想する。ただ、中国の景気悪化懸念や不正排ガス問題の発生等で景気の先行きに不透明感が漂っており、次回調査では業績に対し慎重姿勢を示す企業の増加が予想される。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/06	-4.0	-8.0	-12.0
27/9見込	-20.0	-12.0	-12.0
27/12予想	-8.0	-20.0	0.0

< サービス業 >

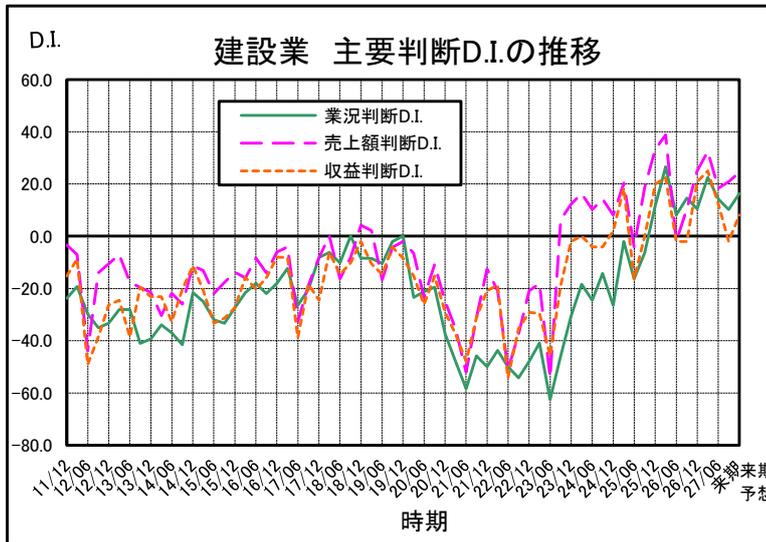
当期業況判断D.I.は▲20.0(前期比-16.0)、当期売上額判断D.I.は▲12.0(同-4.0)、また当期収益判断D.I.は▲12.0(同±0)と、全ての項目で二桁のマイナス域となる。個人消費の伸び悩みが足元の景況感・業況に影響を与えている。来期も引続き厳しい予想を示す一方、27/7より取扱いが開始されたプレミアム商品券の効果을期待して、業況判断D.I.は、▲8.0(当期比+12.0)と改善を予想する。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/06	-11.8	-17.1	-8.6
27/9見込	8.8	0.0	-5.9
27/12予想	9.1	14.7	11.8

< 卸売業 >

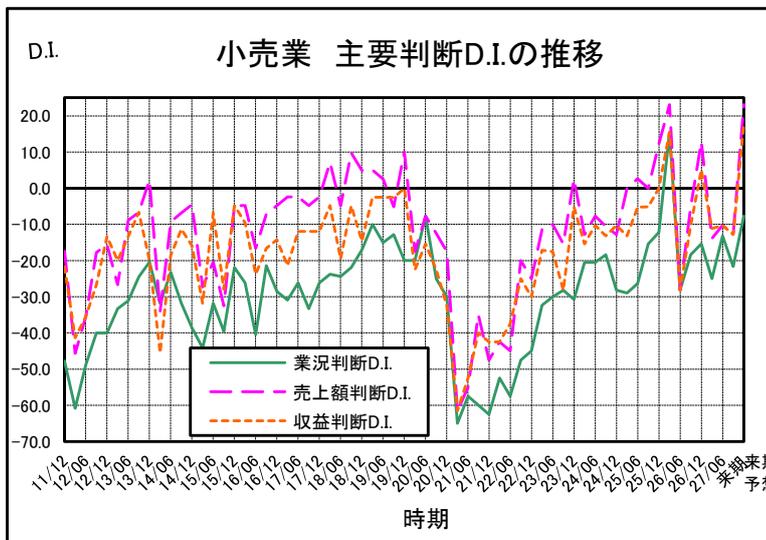
当期業況判断D.I.は8.8(前期比+20.6)と、リーマンショック後の最高値を示す。また、当期売上額判断D.I.は0.0(同+17.1)、当期収益判断D.I.は▲5.9(同+2.7)といずれも改善傾向を示す。比較的堅調な製造業に牽引される形で、資材卸を主に景況感・業況を回復させているものと思われる。来期も強気の予想から、全項目で当期比改善を示す。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
27/06	14.3	18.4	12.2
27/9見込	10.2	20.8	-2.0
27/12予想	16.3	24.5	8.2

<建設業>

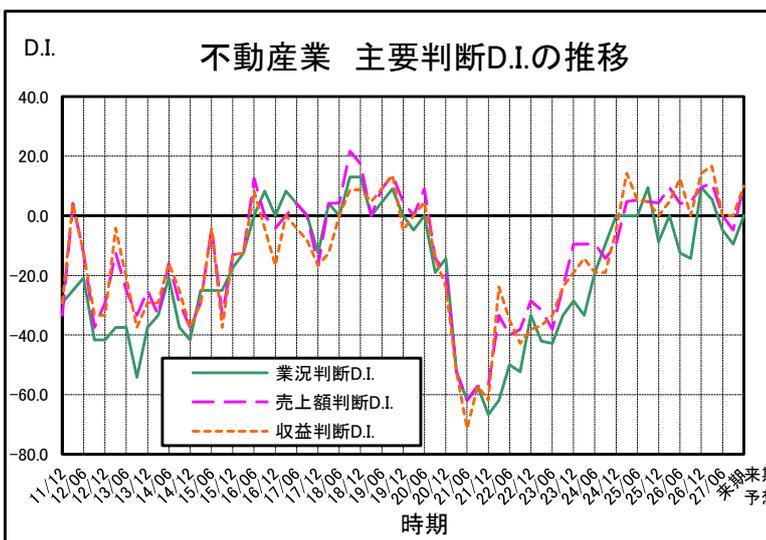
当期業況判断D.I.は10.2(前期比-4.1)と悪化するも、8期連続プラス域となる。また、当期売上額判断D.I.は20.8(同+2.4)とほぼ横這い、また当期収益判断D.I.は▲2.0(同-14.2)と大幅に低下するも、季節変動が大きい当業種においてほぼ例年並みの水準となる。消費税増税後に落ち込んだ個人住宅需要が、比較的堅調に回復していることが要因と思われる。来期予想では公共事業の需要期を見越し、全項目で今期比改善を予想する。人手D.I.が▲18.4(前期比-2.1)と引続き低水準域にあり、慢性的な人手不足感が続いているものと思われる。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
27/06	-13.2	-10.3	-10.3
27/9見込	-21.6	-12.8	-12.8
27/12予想	-7.7	23.1	17.9

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲21.6(前期比-8.4)、当期売上額判断D.I.は▲12.8(同-2.5)、また当期収益判断D.I.は▲12.8(同-2.5)と全ての項目で前期比悪化となる。低調な個人消費動向が多く地元小売業者の景況感・業況を悪化させている。一方来期予想は、業況判断D.I.が▲7.7(当期比+13.9)、売上額判断D.I.は23.1(同+35.9)、また収益判断D.I.は17.9(同+30.7)と一転して全項目で当期比大幅な改善を予想する。年末需要に加え、サービス業同様プレミアム商品券等の地元への波及効果が注目される。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
27/06	-4.8	0.0	0.0
27/9見込	-9.5	-4.8	0.0
27/12予想	0.0	10.0	10.0

<不動産業>

当期業況判断D.I.は▲9.5(前期比-4.7)、当期売上額判断D.I.は▲4.8(同-4.8)、また当期収益判断D.I.は0.0(同±0)と、いずれも弱含みの推移を予想する。季節要因による一時的な下落と思われ、個人住宅需要等が堅調に推移する中、来期予想ではいずれも大幅な改善を予想する。